

吉野川市

# 議会だより

新園舎で  
初めての運動会

令和元年9月議会定例会



## 目次

委員会での審議	2
ここが聞きたい	6
代表質問	7
一般質問	10
追悼のことば	14
審議結果	15

議会HPIは  
コチラから  
確認!



鴨島東こども園



吉野川市公式キャラクター  
ヨッピー・ピッピー

# 決算特別委員会

◇市長提出議案8件を審査

## ●平成30年度吉野川市一般会計歳入歳

### 出決算認定について

**Q** 山川夜間留守業務は何人体制で行っているのか。今後山川支所で行う必要があるのか。

**A** 17時15分以降に警備員常時1名体制で行っている。市民の利便性のため行っており、今後廃止するかについては慎重な検討が必要である。

**Q** 老人福祉センターの指定管理委託料にかなり金額差がある。鴨島に1カ所、川島は2カ所、山川に2カ所あるが、見直す考えは。

**A** 鴨島老人福祉センターは鴨島公民館と一体となった施設であり、鴨島公民館の指定管理者が運営しているため金額が低くなっている。川島老人福祉センター、城山老人福祉センターはシルバー人材センターに委託しており人件費等で金額差が出ている。山川老人福祉センターは社会福祉協議会に委託し、山川地域総合センター内にあり、社会福祉協議会の山川支所としても活用しているため金額が低くなっている。

**Q** 中山間地域等直接支払制度交付金の使途は。

**A** 中山間地域等において農業生産活動等を継続し、耕作放棄地の発生を防止して多面的機能を確保する観点から、平地地域との生産条件に関する不利を補正するための交付金制度として平成12年度から実施している。集落ごとに協定を結んでおり、川島地区1協定、山川地区6協定、美郷地区7協定を締結し、それぞれの地域に交付金を交付している。

**Q** 太陽光発電についてどのように考えているのか。

**A** 周辺環境の問題もあるが、特に水被害の問題がある。水被害が予想されるケースについては住民の意見を十分聞くよう指導している。基本は制度に則った形であるが、地域特性も十分把握しながら許可手続きを進めており、設置を遠慮していただくケースもある。そういう所で許可を出した場合、市に対する損害賠償請求等も想定されるため、そこはしっかりと対応していきたい。

**Q** キレイのさと美郷体験型観光事業補助金はどのような事業か。

**A** NPO法人みさとに補助し実施している。ありのままの美郷を知ってもらえるよう体験型のイベントを通じて多くの方に美郷地区の文化や生活空間を体験してもらい、地区の持

つ魅力を残すことなく伝え、過疎地美郷地区の活性化を図っている。美郷地区の四季を体験できるイベント、「美郷アレコレ!」の体験冊子を1万8000部作成配布した結果、平成29年度は体験イベントに228名、平成30年度は217名の参加者があった。

**Q** 向麻山公園変状斜面観測業務について、この裁判の状況は。

**A** 現在係争中であるため詳細は差し控えるが、斜面の移動が観測されており今後も崩落する危険性がある。公園を管理する市としては、市民を危険から守るため少なくとも裁判が終わるまでは観測を継続する。

**Q** 新婚世帯家賃補助事業の前年との比較は。移住定住の好循環創造事業で、女性の20〜39歳の転入者が295人であるが主な要因は。

**A** 平成29年度の新規交付46件、平成30年度44件とほぼ横ばいであるが本年度は既に39件となっている。転入者へのアンケートによれば、結婚や就職が主な要因となっている。

**Q** 児童館運営事業の差額は近久児童館の休館によると思うが、近久児童館に通っていた子どもは、今どうしているのか。

**A** 児童館の再開については、別の方法も考えながら検討していきたい。

**A** 児童館の再開については、別の方法も考えながら検討していきたい。

**Q** 平成30年度の生活保護費の支出額が12億8千万円で、本年度当初予算額が13億1千万円と増えている。このうち一般財源が3億6千万円を超え約3割を一般財源で補っている状況である。生活保護の対策として現在行っている施策は。

**A** 年々生活保護費が増えている状況で、高齢者の増加による医療扶助費の増大が要因の一つである。重複受診や頻回受診等の不適切な受診をなくすため、ケースワーカーによるレセプト点検やレセプト管理システムによる点検を行っている。医師会にはジェネリック医薬品の使用協力を求め、家庭訪問を行う際には原則ジェネリックを使用するよう説明している。今後は生活保護者のデータ管理に基づいた生活習慣病予防等の健康管理支援に取り組んでいく。

**Q** 住宅新築資金等貸付金元利収入について、調定額に対して収入額が非常に少ないが理由は。

**A** 調定額には、現年度の償還分に加え、滞納となっている過年度未償還金が多く含まれており、前年

年度までの滞納分が累積していることから、調定額に対して収入額が少ないということになっている。

**Q** 主要な施策の成果説明書では、滞納者に対する督促状の発送や訪問による納付協議を実施となっており、それでも1.3%程度しか納入されていない。具体的な対策は。実際にどのような相談を行っているのか。

**A** 滞納者の生活実態や支払能力等も考え、できるだけ分納するよう相談している。債務者が高齢化、行方不明、死亡しているなどの問題がある案件も多く、対応が困難なものも多い。戸別訪問を中心に滞納者の生活実態等を把握し、償還や分納について、無理なく継続して支払える方法等の相談に応じ、償還に対する意識付けを行いながら粘り強く対応したい。分納を行っている方についても、納付状況等に応じ納付遅れから納付中断に至らぬよう、連絡と指導や定期的な集金等を行い、滞納額の減少に向けて取り組んでいく。

**Q** 母子保健費負担金補助及び交付金が予算に対し27%程度しか執行されていないが理由は。

**A** 県コウノトリ応援事業の承認を受けた方を対象に費用の一部を上乗せして助成しており、平成30

年度より開始した。特定不妊治療が上限10万円で6回まで、また男性不妊治療費が上限5万円としており、当初予算においては107件を見込んでいたが、助成決定件数が33件となったことが不用額の要因である。広報による周知を行ったが十分に伝わらなかったと考えている。今後はホームページやチャチャナビでも周知し、必要な方へ情報が伝わるよう努める。

**●平成30年度吉野川市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について**

**Q** 年間の介護認定件数と申請から認定までにかかる日数は。

**A** 要支援690人、要介護2145人、合わせて2835人となっており、認定に1カ月程度要する。

**●平成30年度吉野川市水道事業会計決算認定について**

**Q** 平成29年度に比べて総配水量は1.3%増加しているが、水道の有収率が68%と前年度に比べて2.6ポイント悪化しているのは、以前にも聞いたが山川町内の漏水が主な原因か。

**A** 多いのは山川地区であるが、漏水の修繕・更新工事の際の洗管作業による配水量の増もあり、更新工事は実施しているが改善には至っていない。漏水対策の更新工事や地震対策の耐震化工事等の実施で洗管作業によ

る無効水量も増えるが引き続き工事は実施していきたい。

◇全議案を異議なしで可と決定

## 総務常任委員会

◇市長提出議案4件を審査

**●吉野川市会計年度任用職員給与等に関する条例制定について**

**Q** 会計年度任用職員制度の勤務条件など詳細は。

**A** 地方の厳しい財政状況が続くなか、多様化する行政需要への対応のため非常勤職員の雇用が年々増加している。嘱託職員は専門的知識等に基づく助言・調査を行う職とされているが、現状は一般的事務などの補助的な業務に従事している場合や、臨時職員も緊急を要する際に任用する制度であるが、事務補助的な任用とされるなど、全国的に現行制度の趣旨に沿わず適正な任用が確保されていないことから制度改正が行われ雇用の厳格化が図られる。

厳格化により、現在の嘱託職員および臨時職員について、改正後の条件では雇用が困難になることから、現状の事務体制を維持するため新たに会計年度任用職員制度を導入し、雇用の受け皿を確保する。  
給料の位置付けや勤務時間等につい

ては、労働組合との労使交渉を経て決定する。現状の雇用条件を下回らないよう調整したいと考えている。

**●令和元年度吉野川市一般会計補正予算(第2号)について**

**Q** ハイブリッド型非常用小型発電機とはどのようなものか。

**A** 燃料がガソリンとLPガスの2種類使えるものである。ガソリンがない時でもガスにつなげば使用できる発電機である。

◇全議案を異議なしで可と決定

## 文教厚生常任委員会

◇市長提出議案9件を審査

**●令和元年度吉野川市一般会計補正予算(第2号)について**

**Q** 生活保護費の医療扶助費等国庫負担金返還金の内訳は。

**A** 返還金1099万円の内訳は、医療扶助費776万円、介護扶助費157万円、生活扶助費72万円、生活困窮者自立相談支援事業費94万円となっている。

**Q** 山瀬小学校屋内運動場を改築する設計委託料が計上されているが今後のスケジュールは。

**A** 改築工事設計業務委託の予算が承認されたら、すぐに設計業務請負業者選定の入札を実施し、設計

業務を進める。改築工事については財源確保として国庫補助金の活用を予定している。令和2年6～7月に補助金の内示後、ただちに改築工事請負業者選定の入札を実施し、9月または12月議会に工事請負業者の承認議案を提出する予定である。請負業者承認後に改築工事に着手し、改築工事竣工後に旧の体育館の解体、外構工事を実施し、全ての工事について令和3年度中の完成をめざす。

**Q** 山瀬小学校運動場の屋外トイレを体育館に隣接させ利便性が向上するように設計に入れてはどうか。

今後の温暖化を考え、避難所としての役割や熱中症対策として、山瀬小学校屋内運動場にエアコン設置を試験的に考え設計に入れてはどうか。

**A** 屋外トイレは設計業務で体育館との一体的な整備を検討する。

エアコンの設置については、夏場はプールの授業や夏休み期間があり体育館を使用する期間が少なく、体育の授業や集会等で使用する場合は教職員が児童の体調管理に充分配慮して行っていることから、必ずしも体育館への設置が必要であるとは考えていない。

しかしながら、体育館は災害時に指定避難所に指定され、避難所生活が長

期におよべば夏場の体育館は避難所の環境として望ましいとは言い難いのも事実である。

今年2月の県議会で「体育館のメインアリーナの冷暖房設備は設置費用や維持管理費が高額になるため、県立学校でも設置していないが、今後、避難所となる体育館をモデル的に選び効率的な設置方法を検証する」旨の答弁があった。国においても、防災減災のための事業を強化する方向で取り組みを推進している。

エアコンの設置にかかる初期投資や維持管理費を考えると本市の財政状況では非常に厳しいと思われるが、今後とも国や県の動向を注視し、効率的な設置方法など、導入の参考とされるものが示されれば検討したい。



老朽化が進む山瀬小学校体育館

**Q** 山瀬小学校体育館に市産材を多く使用する考えは。オリンピックの会場は木造の建物がほとんど

である。多少高額となっても市民は納得するのではないか。山瀬小学校周辺は水が出ると間くが水害対策は。

**A** 文部科学省も学校施設への木材利用を促進しており、内装の木質化などを設計で十分に検討したい。

排水機場が建設されてからは水害は起きていないと聞いている。十分に状況を把握し設計の中で協議する。

**Q** 山瀬小学校体育館の空調について、県や近隣の動向を注視するのであれば、普通教室以外の空調設置は後回しになっているので、同じであるという結論になると考える。後から付けるのであれば高額になる。本市は普通教室に県内で一番最初に空調設備を設置したが、偶然何年か後に気候変動で温度が上がり、日本全国大変な状況となり、全国的に設置されていた。これからの半世紀の間に空調設備があれば助かることもあるのではないか。体育館の上に太陽光パネルを付けて蓄電池を付ければ電気代が安く賄える

と考える。

50年間対応できる体育館を作る意義は大きいことから、空調設備を付ける

とどれだけ金額が上がるか分からないため、設計の段階で入れてみてはどうか。

**A** 避難所施設として整備設置を考えた上での答弁である。県が燃料についてガス・灯油・電気など、コスト面での検証結果を出すので参考にして再度検討する。

### ●吉野川市民プラザ及び吉野川市多目的グラウンドの指定管理者の指定について

**Q** 市内業者が入りにくい状況を作っており、指定管理料のほとんどが県外に持って行かれるのではないのか。税金が市内に落ちないのではないか。税金が増える努力をしなければならぬので、形だけでも本社を市内に置いてもらえないか。市民の雇用は要望しているのか。

**A** 一番重要視したのは、実績やノウハウを持った事業者に運営してもらいたいという考えで指定管理者を募集した。指定管理料のうち、アーリー・多目的グラウンド維持管理業務は、空調、清掃、設備維持管理費が大半を占めており、人件費の割合は30%である。市民プラザ・多目的グラウンド運営業務は、人件費の割合が70%を占めている。図書館運営業務は、人件費の割合が60%を占めている。市民の雇用

は、指定管理者を募集時に要件としており、アーリーナ・多目的運動場運営業務は、責任者、スタッフを含めて12名、市民プラザ・多目的グラウンド維持管理業務は、常勤スタッフ7名の雇用で、地元雇用率は80%以上を目標としている。図書館運営業務は、統括責任者(館長)、副責任者、スタッフ併せて8名で、図書館司書資格取得者と市内在住者を優先して雇用すると提案を受けている。

指定管理者を大手に求めたのは、この施設が本市の玄関口であることから、市のシンボルの意味合いを持つ施設として、市内外から見ても非常に魅力的な運営をして、市民の方々に誇りを持っていただけるような施設の運営をしていくべきではないかと基本的に考えていたからである。

そのためには、運営についてノウハウを持つ事業者が企業体を組んで行うのが一番合理的な運営ができるのではないかと考えた。市民や多くの方が、この施設を利用するようになり期待もある。そういった意味から、ノウハウを持ち4月1日から確実に運営できる企業を指定管理者として選んだ。市内企業のためにこうしたハードルを下げることが、逆に市民の不信感を持たれる可能性がもっと大きいと考える。

市税は平成30年度の決算で約40億円で法人市民税が約2億4千万円、対象企業が約980法人ある。

そのうち、トップ60社が納税額の75%を納めており、多くは市外に本社がある法人である。法人市民税は、資本金、従業員数で決まる均等割と、その法人の営業利益に対して、事業所に在籍する人数で按分される法人税割の2つが合算されている。ある金融機関は何千万円という法人市民税を納めているが、それは市内に従業員がいるからである。このことから、市外にある会社が全部持って行くのは誤解である。指定管理料のうち、人件費は60、70%であり、その方の市民税が市に納められることになる。

指定管理料が市外に全部持って行かれるのではなく、6割から7割は人件費で市内に落ちる。

市内の業者を蔑ろにしてないかと受け止めたが、事業者数も多く一定の技術力を持つ建設業については、災害時の協力や支援を要請しているため、市が発注する工事については、技術力・経営力を審査した上で、原則、市内の事業者が発注している。今年の3月議会で中小企業者等の振興に関する振興条例を制定し、条例の中で、予算の適正な執行に留意しつつ受注機会の増

## 産業建設常任委員会

大に努めると示されており、税金を使用することから市内の業者や市民に還元するという姿勢で引き続き努力したい。

◇全議案を異議なしで可と決定

◇市長提出議案4件を審査

●令和元年度吉野川市一般会計補正予算(第2号)について

Q 老朽危険空き家除却事業の実績と今後の実施予定期間は、

3年程度では目的は達成できないと思うが、いつまで継続する予定か。補助要件に道路に面していることとあるが、この判断基準は。

A 平成25〜30年度に92戸の除却を実施した。今年度からは特措法に基づき、空き家対策総合支援事業として継続する予定である。

3年で廃止というのではない。通常の交付金メニューとなったので、老朽危険空き家の実態調査も実施しながら事業を進めたい。

具体的には、建物が倒壊した場合に道路境界線まで到達するかを基準にしており、道路境界線から45度の線を引き、建物の一部でも線から出るようであれば補助対象となる。

Q 側溝の汚泥処理について、自治会からの要望件数は。

A 平成30年度は25件、令和元年度は現在までに27件あり、例年は20件から25件の要望がある。

◇全議案を異議なしで可と決定

## 人事案件

◇次の人事案件が提出され同意しました。

●公平委員会委員

辻内 克視氏(鴨島町上浦)

●固定資産評価審査委員会委員

佐藤 榮一氏(美郷字土井ノ奥)

佐野 勝代氏(鴨島町西麻植)

大塚 敏明氏(鴨島町中島)

伊勢 英利氏(山川町宮北)

河野 住江氏(川島町川島)

●教育委員会委員

川村 徳子氏(川島町栗村)

●人権擁護委員

鶴田 茂樹氏(鴨島町森藤)

犬伏 司氏(川島町栗村)

宮本 本子氏(鴨島町西麻植)

## 議員提出議案

●厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について

提出議員 増富 義明  
異議なしで可と決定

※詳細は、市議会ホームページ内の会議録をご覧ください。  
(QRコードを読み取れば、会議録が確認できます。)



9月議会定例会では8名の議員が代表・一般質問を行いました。

●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

岸田 益雄

- 合併15年目を迎えて
- 消費税の引き上げについて
- 英語教育の充実について

一般質問

川村 辰夫

- 児童虐待防止対策について
- 消費者の安心安全の確保について
- 危険ブロック塀等除去支援事業について

岡田 光男

- スポーツ施設の整備について
- 新鴨島図書館について
- 農業振興について
- 高齢者福祉について

栗原 五男

- A・R・P・Aの導入について
- アリーナオープンに向けての準備状況について
- 鴨島駅周辺商店街の活性化について
- 婚活イベントについて
- 用水路転落防止柵について
- 英語教育について

枝澤 幹太

- デジタル教科書の導入について
- 蓄電池付防犯灯の導入について

阿佐 勝彦

- 避難所について
- 農業害虫対策について
- 地下浸透方式による雨水排水対策について

福岡 正

- 中高年のひきこもり(8050問題)について
- 選挙における投票率について
- 市民プラザ及び上桜スポーツグラウンドの運営について
- 防災行政無線について
- 有害鳥獣対策について

山添 純二

- 薬物の乱用防止について
- ふるさと納税の返礼品について
- アレルギー対策について
- 中高年のひきこもり対策について



# 令和元年9月 議会定例会 代表質問



岸 田 益 雄  
(薫風会)

## 英語検定受験への取り組みは

(質問)

さらなる充実を考慮した英語検定料補助対象級の拡大を前向きに検討する  
(答弁)

2級、2級となっている。現在は4級から準2級までの受験補助だが、今後小学校での英語の授業が始まれば、英語への学習意欲が高まり、英語検定の受験者は増加すると思うが、補助対象級を拡大する考えや、補助の回数を増やす考えは。

学校の特徴を生かした教育課程をより具現化できるように、人的・物的資源の活用を積極的に支援しグローバル化を生き抜く力を育むべく、今後も英語教育に対する取り組みを進めていく。

## 【その他の質問】

### ◎質問

消費税引上げに伴う、幼児教育・保育の無償化等の申請方法は。

### ◎健康福祉部長

現在、入所入園している方は手続きの必要はない。幼稚園で預かり保育を利用している児童については申請の必要があるが、該当児は把握しており、すでに通知している。

### ◎質問

グローバル化が進展するなか、英語教育についての新学習指導要領が示され、小中学校での外国語教育が一層重視されている。小学校においては、2年間の移行期間を経て3・4年生は「外国語活動」、5・6年生は「外国語科」の学習が来年度から始まる。

### ◎副教育長

平成28年度より、準2級から4級の検定料の一部を補助しており、補助は年度につき1回としている。JETプログラムについては、本市では6名の外国語指導助手ALTを採用しており、うち5名がJETプログラムによるALTである。

### ◎再問

英語検定は中学校1年生レベルで5級、2年生レベルで4級、3年生レベルで3級、その上が準

副教育長 英語教育のさらなる充実に向け、補助対象級の拡大を前向きに検討する。受験料補助の回数拡大については、小学校での英語教育推進に伴う英語力向上を考慮すると、今後の受験者数が不透明なため、現在のところ考えていない。

### ◎再々問

今回の学習指導要領の改定に対して、どのように取り組んでいくのか。

### ◎教育長

家庭・地域と連携し、

### ◎質問

合併して15年目を迎えたが、これまでの成果と今後の課題は。

### ◎市長

平成29年度からの3年間を合併によるまちづくりの総仕上げの期間として、集中的に事業を実施してきた。本市が将来にわたって健全財政が維持できるよう、引き続き職員一丸となって、行財政改革の推進に取り組むとともに、一部事務組合による共同処理の見直しなどにより、歳出の抑制と財源の確保に努め、市民サービスの向上に努めて

### ◎質問

プレミアム商品券の取扱店の募集方法は。

### ◎健康福祉部長

広報やホームページなどで周知し、募集を行う。

※JETプログラムとは

諸外国の若者を地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

# 代 表 質 問



高 原 五 男  
(志誠会)

AI・RPA導入について  
市の考えは

(質問)

関係部局と連携し検討していく

(答弁)

### ◎質問

最近、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入に向けての実証実験に取り組む自治体が増えており、最小の経費で最大の効果をあげることができ、AIやRPAを導入することで、職員の負担も軽減し、その労力を他で生かすことができ、能力を最大限に発揮することができる。他の自治体では地方税関係の業務や職員の超過勤務管理、通勤手当にお

ける距離測定など、給与関係にも多く利用されているが、本市の現状と導入についての考えは。

### ◎政策監

現在、全国の地方公共団体においては、人口減少による人材や財源の不足をはじめ、働き方改革の推進、制度の複雑化や要求水準の上昇による業務量の増加、時期ごとの繁忙・閑散への対応など業務執行上の様々な課題に直面しており、本市も同様の状況にある。これ

らの課題に対応し、将来にわたり住民サービスを維持向上させるためには、業務の効率化が必須であり、その有効な手段として、AIやRPAの導入が議論されている。

先進事例では、時間外勤務手当の計算処理やふるさと納税業務などにおいて、処理時間の大幅削減を達成している地方公共団体もある。

同規模団体や近隣団体の動向も参考にしながら、引き続き調査・研究を重ね、導入に向けて関係部局と連携し、検討していく。

### 【その他の質問】

### ◎質問

アリーナのトレーニング室備品の整備基準は。

### ◎教育委員会理事

トレーニング室については、専門的に利用される方から、女性や高齢者、あまり運動になじみのな

い方などにも通っていただけのコンセプトで多種のマシーンを揃えたい。各種メーカーや専門的にトレーニングを行って

いる方からのアドバイスを基に選定を行う。

### ◎質問

市民プラザ完成後の商店街の振興策は。

### ◎産業経済部長

商工業プレゼン大会を鴨島駅前で実施し、地域全体で中心市街地の活性化について考え、高校生を取り組みに協力する。

### ◎質問

市独自で婚活イベントを実施する考えは。

### ◎健康福祉部長

市が婚活イベントを行うことについては慎重であるべきと考えており、民間主導による婚活イベントなどに対し、後援や広報などで支援を行う。

### ◎質問

危険と思われる用水路の把握や対策は。

### ◎総務部長

地域からの情報などにより、危険箇所の特定に努め、転落防止柵など安全対策の必要性や優先順位を検討し対応する。

### ◎質問

本市の中学生の英語力は。

### ◎副教育長

今年度4月に実施した全国学力学習状況調査の結果において、本市は県内の公立学校の平均正答率を上回っていた。

### ※RPAとは

ルールエンジン・機械学習・人工知能などの認知技術を活用したオフィス業務の効率化や自動化に向けた取り組み。

# 令和元年9月 議会定例会



福 岡 正  
(由美会・清風会)

投票率向上に向けた対策と  
子どもたちに対する主権者教育は  
(質問)

将来に向けた主権者意識を  
醸成し投票率の向上に取り組み  
(答弁)

### ◎質問

4月に執行された県知事選挙の投票率は、県全体で48・34%であり、本市は42・86%で、平均を下回る結果であった。

投票率については、基本的には選ぶ有権者の意識が重要であるが、いつの時代も若い世代は投票率が低く、不在者投票や投票時間の延長の上乗せを考慮すると、相当の落ち込みである。

現状のままであれば、今後さらに投票率、政治参加が減っていくことが

予想される。そこで、本市の年代ごとの投票率と、それを踏まえて投票率向上に向けた対策と、将来に有権者となる子どもたちに対する主権者教育への取り組みは。

### ○市民部長

直近の参議院議員選挙における本市の投票率は、24歳までの年齢階層の投票率が最も低く、25歳から5歳刻みの年齢層では、年齢を増やすごとに漸増の傾向を示し、70歳から74歳までの年齢層

が最も高くなっている。投票率の向上には、全国的な課題となっている

若者の投票率の底上げが必要である。総務省では今回の参議院議員選挙にあたり、子どもがいる有権者に対し、子どもと一緒に選挙に行くことを推奨していたことから、本市でも、女性活躍等応援サイト「チャチャナビ」を活用した、子育て世代などへの啓発を始めている。

今後は、従来の選挙啓発に加えて、子育て世代の若者に対して、親子で投票所へ行くことを勧めるなど、将来を見据えた啓発を行う。

子どもたちに対する主権者教育については、小中学校での出前講座や模擬選挙などを実施し、発達段階に応じた主権者意識が育まれるよう小中学校の協力を得ながら行っていく。今後も引き続き創意工夫しながら、将来

に向けた主権者意識の醸成に取り組む。

### 【その他の質問】

### ◎質問

中高年のひきこもり(8050問題)状況にある家庭の把握は。

また、どのような支援策を提供しているのか。

### ○健康福祉部長

障がい者相談員や生活困窮者自立支援事業での相談により把握はしているが、本人や家族の訴えない限り把握することが困難な状況にあることから、関係機関と連携を図り生活に不安を抱える方の把握に努めている。生活や今後のこと、就労に向けた課題の整理を行い、支援計画を立てて本人ができることから一緒に考え支援している。

### ◎質問

市民プラザ及び上桜スポーツグラウンドの供用

開始後の事業展開は。

### ○教育委員会理事

文化芸術交流と健康増進、スポーツ振興をリンクさせ、事業展開を図る。

### ◎質問

防災行政無線子局の増設は。

### ○防災局長

子局を増設し、すべての難聴地域を解消するとは財政的にも難しいが、これを補完する方を調査研究する。

### ◎質問

有害鳥獣対策事業の効果と補獲委託料の不正受給対策は。

### ○産業経済部長

捕獲・駆除は、猟友会の協力により大きな効果が出ている。不正受給については、厳格な対策により、事例の発生はない。



川村 辰夫

児童虐待通告・相談時の  
迅速的確な対応は

(質問)

協議会を開催し支援方法や情報交換  
など共通の認識を図って対応する

(答弁)

◎質問  
近年、深刻な児童虐待事件が後を絶たず社会問題となっている。児童虐待については相談のみ対応する仕組みであったが、平成16年の児童虐待防止法等の改正により、市町村も児童虐待の通告先となり役割が明確化され、本市にも虐待対応

③徳島県中央子ども女性相談センターの職員とともに家庭訪問を実施し、子どものケアなど精神面における支援を行っている。  
◎再問  
①本市における児童虐待に対する組織体制は。  
②いつでも相談・通告できる体制は。



枝澤 幹太

蓄電池付防犯灯導入の考えは

(質問)

蛍光灯からLED仕様への交換を完了させることを優先する

(答弁)

◎質問  
本市には市道などの沿線において夜間の通行に支障がある箇所や防犯上必要がある箇所に電柱添架式、自立式を含めて、概ね4600基の防犯灯が設置されている。

また、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、防災情報備であるが、防犯灯は多数あり、機器が高額で定期的な点検も必要なことから、維持管理に必要な財政的負担が大きいと想定される。また、LED化計画対象外の水銀灯も生産終了により、将来的にはLED化を図るなどの対策が必要になる。まずは、蛍光灯から



山添 純二

薬物乱用防止教室推進の  
取り組みは

(質問)

各専門機関と連携を図るよう  
校長会等を通じて指導していく

(答弁)

◎質問  
大麻には依存性があり、乱用すると記憶障害や大麻精神病等を発症する恐れがあるが、調査では大麻の危険性を軽視する者が多いことが判明しており、若年層を中心に薬物乱用防止の広報啓発を徹底する必要がある。

本市の実施状況は、小学校は主に6年生を、中学校は主に1年生を対象に各小中学校で年1回実施している。講師の選定は各校の学習内容に依りて警察署・スクールサポーター、保健所、大学院医歯薬学部研究部、学校医等の外部専門家に学校から直接依頼している。

窓口を設けることになって  
いる。

本市の児童虐待の現  
状について問う。

①児童虐待の通告・相  
談件数は。

②通告・相談時の迅速  
的確な対応は。

③虐待を受けた子ども  
の自立支援への取り組  
みは。

### ○健康福祉部長

①平成30年度で身体的  
虐待10件、性的虐待1  
件、ネグレクト2件、  
心理的虐待5件となっ  
ている。

②虐待通告は昼夜を問  
わずあり、通告があっ  
た場合は48時間以内に  
子どもの安全確認を行  
うなど迅速な対応に努  
め、警察に情報提供を  
行い連携を図っている。

また、要保護児童対  
策地域協議会を開催し  
支援方法や情報交換な  
ど虐待についての共通  
認識を図っている。

### ○健康福祉部長

①子ども相談室を設け  
3名体制で児童虐待に  
おける相談、早期発見、  
早期援助、再発防止に  
ついて積極的な取り組  
みを進めている。

②24時間体制で受付て  
おり、徳島県中央ごと  
も女性相談センターと  
連携し、対応している。

### 【その他の質問】

#### ◎質問

消費生活センターへ  
の相談件数と、高齢者  
の特殊詐欺等の被害件  
数とその対応は。

#### ○総務部長

平成30年度は252  
件あり、特殊詐欺に関  
するものが71件で約3  
割を占めている。見守  
りネットワークを設置  
以降、消費生活セン  
ターにおける相談や幹  
旋により、すべて未然  
に被害を防いでいる。

の警戒レベルに合わせ  
た行動が求められてい  
る。夜間に避難する場  
合や停電時となれば昼  
間に比べ、市民の生命  
財産が失われる事態が  
想定される。

そこで地震、台風、  
ゲリラ豪雨、土砂崩れ  
などにより電源が遮断  
された場合も野外で光  
源確保ができる蓄電池  
付防犯灯を導入すべき  
と考えるが、本市の考  
えは。

#### ○総務部長

本市の防犯灯は、消  
費電力抑制と維持管理  
費の軽減などの観点か  
ら、平成26年度から7  
年計画で蛍光灯仕様の  
LED化を進めている。

現在、全体の86%に  
当たる3100基ほど  
の交換が完了してお  
り、ほぼ計画通りに進  
んでいる状況である。

蓄電池付防犯灯は、  
停電時などに有益な設

LED仕様への交換を  
完了させることを優先  
したい。

#### ◎再問

災害時に指定避難所  
への夜間の避難行動の  
案内役として道路上へ  
の蓄電池付防犯灯の設  
置が有効であり、避難  
所や周辺の夜間照明や  
電源確保にも有効であ  
ると考えるが。

#### ○総務部長

学校や公民館など乃  
力所の指定避難所があ  
り、導入については費  
用対効果も含め、今後  
の検討課題として調査  
研究したい。

### 【その他の質問】

#### ◎質問

デジタル教科書の導  
入は。

#### ○副教育長

ハード・ソフト面の  
充実改善に取り組む。

薬物が青少年にも手に  
入る恐れがあり、薬物  
乱用者の低年齢化が進  
行していることや「大  
麻は害がない」という  
誤った情報により、若  
年層への大麻乱用の拡  
大が懸念されている。

このような状況から  
薬物乱用防止教室で正  
しい知識を学び、断る  
力、判断する力、自分  
を大切にすることを養  
わなければならない。

そのため、他分野の  
関係機関が役割分担や  
相互連携をして、薬物  
乱用防止教室を推進し  
ていく必要があると考  
えるが、本市の状況は。

#### ○副教育長

薬物乱用防止教室に  
ついては、学校保健計  
画に位置づけ、全ての  
中学校、高等学校にお  
いて年1回開催し、地  
域の実情に応じて、小  
学校においても開催に  
努めることとしている。

引き続き、児童生徒  
の健全育成に向け、飲  
酒・喫煙・薬物乱用に  
よる心身への影響・危  
険性についての知識や  
理解を深めるとともに、  
学校の実態に合わせて  
各専門機関と連携を図  
るよう、校長会等を通  
じて指導していく。

### 【その他の質問】

#### ◎質問

アレルギー対策につ  
いて放課後児童クラブ  
職員への研修状況は。

#### ○健康福祉部長

放課後児童支援員の  
資格取得の研修に組み  
込まれ受講している。

#### ◎質問

ふるさと納税にサー  
ビスの返礼品の充実は。

#### ○産業経済部長

先進事例を参考に情  
報交換を行い検討す  
る。

# 令和元年9月 議会定例会 一般質問



岡田 光男

農地を維持していくために  
新規就農者支援制度の拡充は  
(質問)

新たな担い手の確保のため制度  
の充実を国県に要望していく  
(答弁)

◎質問  
世界では急速な人口増加による食糧不足が懸念され、輸入に頼らず食糧の自給率を高めていく必要がある。そのため、農業の生産基盤の強化が必要と考えるが、本市の農地の現状や耕作放棄地をなくし、農地を維持していく対策はあるのか。

○産業経済部長  
国は50歳未満を対象者として窓口を広げ、が、予算が前年より1割減額となったため、新規就農者への支援は1名となり、数名が対象外となった。公平な支援と地域の新たな担い手の確保のためにも、制度の充実を国県に対し要望していく。



阿佐 勝彦

災害時の避難所運営と  
乳幼児用非常食の備蓄は  
(質問)

他県の事例から課題を整理している  
県の方針に基づき備蓄している  
(答弁)

◎質問  
熊本地震発生後、避難者等への物資配布の際に、列に並ぶことが困難な高齢者等に対し、並ばなければ配布してもらえないという事態が発生した。

○質問  
避難者は車内など、指定避難所以外に避難する場合もあるので、それぞれの避難者に対して捉え、他県の事例から課題を整理している。  
教室の開放は、全体的な避難所運営マニュアルを作成した後、個別マニュアル作成に向けて努力する。  
乳幼児用非常食の備蓄は、県災害時相互応援連絡協議会が示した南海トラフ地震等に対

## 議会のうぶき (6〜8月)

### 6月

11日 全国市議会議長会第95回定期総会  
13日 全国過疎地域自立促進連盟第13  
8回理事会

### 7月

5日 議会広報特別委員会  
23日 徳島県中央部開発促進期成同盟  
会・飯尾川改修期成会・江川改修  
期成会・飯尾川改修促進期成同盟  
会合同通常総会  
30日 全国市議会議長会第165回産業  
経済委員会・正副委員長会議

### 8月

1日 第19回四国土砂防災ネットワーク  
議員連盟総会  
2日 徳島県市町村議会議員公務災害補  
償等組合議会  
7日 四国横断線改良促進期成同盟会理  
事会・総会  
8日 国道318号改良促進期成会総会  
西条大橋沿線改良促進期成会総会  
19日 徳島中央広域連合議会臨時会  
議会運営委員会

○産業経済部長

農地の現状と推移については、経営耕地面積は減少し、耕作放棄地は増えている。

農地を維持していくための施策については、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金、農地バンク、徳島県農地中間管理機構の取り組みを、引き続き行うことが重要だと考えている。

【その他の質問】

◎質問

総合スポーツ運動場の野球場に防球フェンスを整備する考えは。

◎教育委員会理事

整備に向けスポーツ振興くじ助成金の活用など財源確保を検討していきたい。

◎質問

鴨島図書館の閉室に伴う図書整理は。

◎教育委員会理事

除籍する図書は市民に還元できる方法も検討している。

◎質問

加齢性難聴に係る補聴器購入に公的助成は。

◎健康福祉部長

高齢者福祉施策の優先順位を考慮しながら検討したい。

して工夫した支援を、検討してはどうか。

学校施設を避難所として開設した場合、体育館は避難所となるが、教室は開放されるのか。

乳幼児用非常食の備蓄の状況は。

○防災局長

本市の地域防災計画では熊本地震を教訓に、避難所外避難者の把握にも努めるとともに、避難者に対しての情報伝達、物資の配布、指定避難所への移送など、必要な支援を行うこととしている。

車内避難者に対しては、エコノミー症候群等を防止するため、関係機関と連携して予防法のパンフレット配布や健康状態の把握に努める。

列に並ぶことが困難な方への配布方法は、今後の検討項目と

応じた備蓄方針に基づき計画的に備蓄しており、乳児は粉ミルク、1・2歳児はレトルトのお粥類、3歳児からはアルファ米やパンなどを備蓄している。

◎再問

断水や停電時など、水を温めることができない時にも使用できる液体ミルクを備蓄してはどうか。

○防災局長

既に備蓄している自治体もあるので、コストや賞味期限など調査研究していく。

【その他の質問】

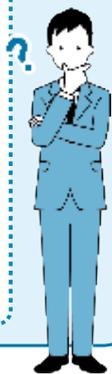
◎質問

ジャンボタニシの被害について、対策や情報提供はできないか。

○産業経済部長

関係機関と連携を図り、情報提供に努める。

クイズ



■鴨島地区の地名です。読みを答えてください。

- ① 新田
- ② 尖岩
- ③ 城ノ内
- ④ 亀ケ尾
- ⑤ 長戸
- ⑥ 明治開
- ⑦ 東外
- ⑧ 市瀬東

●正解者の中から抽選で10名様に

吉野川市ブランド認証品を進呈します。

●応募要項

はがき、またはFAXに答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、議会事務局へお送りください。応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか。

●送り先

〒776-8611 吉野川市議会事務局  
TEL(0883)221-2241  
FAX(0883)221-2242

●締切日 令和元年12月27日(消印有効)

チャットルーム

★家族で調べ考えました。(鴨島町 鈴木さま)

★出題された地名を懐かしく思いました。(川島町 篠原さま)

★川で泳いで、バーベキュー、そうめん流し、本当に美郷は大好き！夏休み子供3人ずつと美郷湯下で暮らしました。(小松島市 藤本さま)

(前回の解答)

- ① 古井
- ② 樫平
- ③ 木屋浦
- ④ 宗田
- ⑤ 大佐古
- ⑥ 岸宗
- ⑦ 菅草
- ⑧ 田平

【応募総数】19通



## 故川真田哲哉市長への追悼演説

9月定例会において、9月10日に御逝去された  
故川真田哲哉市長を悼み、追悼演説が行われました。

本日ここに、議員一同を代表いたしまして、故川真田哲哉 吉野川市長に対し、謹んで追悼のことばを申し上げます。

令和元年吉野川市議会9月定例会の閉会に当たり、あなたのありし日の容姿に接することができず、議員一同惜別の情を禁じ得ないところでございます。

私どもにとりまして、突然のご逝去はいまだ信じられない気持ちであり、深い悲しみに打ち沈んでおります。

川真田市長は、川真田家の五男として生を受けられ、父・郁夫氏は県議会議員の後、旧鴨島町長を、また、長兄・稔氏、四男・勝也氏も県議会議員を歴任され、地方政界で連綿と活躍されるご家庭の一員として、当然のように将来は同じ政治の道を進むのであらうと、周囲から期待を寄せられておられました。

平成元年に、兄・稔氏のご遺志を継いで徳島県議会議員として初当選以来5期連続当選し、その間、副議

長・議長を歴任されました。

平成16年10月1日に旧麻植郡の三町一村が平成の大合併をし、吉野川市が誕生するにあたり多くの市民の方々から大きな期待と篤い信頼を寄せられ、初代市長に就任されました。

以来4期15年余の長きにわたり、豊富な見識と卓越した行政能力を駆使せられ、市民の方々からの要望に応えるため、日夜を分かたず職務に精励されてこられました。

質の高い行政運営を目指すため、行財政改革による職員の大幅な削減や、保育所・温泉施設の民間移管、公民館・児童館・公園等への指定管理者制度の導入などにより経費削減に努められました。

一方で、合併による優遇措置である合併特例債を有効に活用し、将来への基盤とするため各種施設の整備を積極的に進めてこられ、市庁舎の統合のための市役所東館の整備や山川地域総合センターの整備、また、

小中学校における学習環境の整備として川島中学校校舎および体育館の

改築、山川中学校校舎の改築、学校給食センターの整備、美郷・川田地区にある4つの小学校を統合した高越小学校の開校をはじめ、幼保再編構想による旧川島庁舎を利活用した川島こども園の整備、高越こども園、

鴨島東こども園の整備、民間が主体となった山瀬かもめこども園、鴨島中央こども園の整備、さらに、地域における生涯学習の拠点として上浦公民館、山瀬公民館の整備、連日、

学生・子どもたちで賑わっている上桜スポーツグラウンドの整備や吉野川医療センター開院に伴う周辺整備事業と産婦人科における分娩の再開に尽力されるなど、働きながら子どもを産み育てやすい環境づくりを積極的に進めてこられました。

安全・安心で暮らしやすいまちづくりとしては、25カ所におよぶ消防団詰所の改築や防災行政無線の整備、学校をはじめとする公共施設や上下水道の耐震化、また、徳島中央

広域連合長として建て替えが急務でありました消防本部・東消防署は平成24年に、そして、西消防署の改築は今月の竣工を待つばかりとなっております。

4期目であるこの3年間は、合併によるまちづくりの総仕上げの期間

として、中心市街地である鴨島駅周辺地区の活性化を図り、活力と賑わいのある街なかの再生を目指すためアリーナや図書館を核とする都市再生整備事業という大仕事に取り組みれておられました。

川真田市長の15年にわたる様々な功績は、語り尽くせないものがございます。まだまだこれから、ひと働きも、ふた働きもできるご年齢でございます。

わが吉野川市のために、なお一層のリーダーシップを発揮していただけたであらうと思うと、ただただ残念な思いでいっぱいでございます。人と人とのつながりを何よりも大切にしたい、あのやさしい言葉と笑い声がどこからともなく聞こえてきそうなのがして、追慕と哀惜の念にかられるばかりでございます。

私たち、市議会といたしまして、川真田市長の偉大なる業績、そして示された本市の進むべき方向性を深く胸に刻み込み、市政発展のために全力で邁進していくことをお誓いし、哀悼の誠をささげるとともに、衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

追悼のことばといたします。

令和元年9月17日

吉野川市議会議長 相原 一永



# 令和元年9月議会定例会 審議結果一覧



賛否が分かれた案件はその内訳を表示しています

		議 案 名	賛成   反対
専決	報第12号	平成30年度吉野川市財政の健全化判断比率について	報 告
	報第13号	平成30年度吉野川市公営企業会計の資金不足比率について	報 告
	報第14号	専決処分の報告について(徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更について)	報 告
決 算	議第73号	平成30年度吉野川市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第74号	平成30年度吉野川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第75号	平成30年度吉野川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第76号	平成30年度吉野川市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第77号	平成30年度吉野川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第78号	平成30年度吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第79号	平成30年度吉野川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第80号	平成30年度吉野川市水道事業会計決算認定について	認 定
条 例	議第81号	吉野川市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定について	原案可決
	議第82号	吉野川市印鑑登録条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第83号	吉野川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第84号	吉野川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第85号	吉野川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第86号	吉野川市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第87号	吉野川市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第88号	吉野川市上水道給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
予 算	議第89号	令和元年度吉野川市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
	議第90号	令和元年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
	議第91号	令和元年度吉野川市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
	議第92号	令和元年度吉野川市下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
そ の 他	議第93号	吉野川市民プラザ及び吉野川市多目的グラウンドの指定管理者の指定について	原案可決
	議第94号	財産の取得について	原案可決
	議第95号	財産の取得について	原案可決
人 事	議第96号	公平委員会委員の選任について	同 意
	議第97号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
	議第98号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
	議第99号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
	議第100号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
	議第101号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
	議第102号	教育委員会委員の任命について	同 意
	諮第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	諮第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	諮第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
意見書	発議第2号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について	原案可決

# 今昔よしのがわ

鴨島図書室が9月末で閉室しました。鴨島図書室は昭和54年に鴨島公民館開館と同時に公民館内に開設され、長年にわたり市民に親しまれ利用されてきました。

鴨島図書室の図書（約2万5千冊）は、新図書館への移設のため整理を行い、長年利用されていた図書の一部は除籍することになり、新図書館開館後に市民への還元が計画されております。

令和2年4月には、旧麻植協同病院跡地に整備中の市民プラザ内に移転し、鴨島図書館として新たに開館します。



川島高校生・吉野川高校生による

## 『吉野川市高校生議会』を開催します。

▶令和元年12月23日(月)  
13時00分～  
▶吉野川市議会議場



選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、次世代を担う高校生に選挙や政治、地方自治への意識醸成を目的として、4回目の高校生議会を開催します。若者の視点から市政に対するご質問やご提案等をいただき、吉野川市の未来について一緒に考える、開かれた議会を推進します。

昨年度の高校生議会

## あとかぎ

先の天皇陛下は「象徴天皇としての務めが常に途切れることなく、安定的に続いていくことをひとえに念じている」と述べられ、象徴についてのお考えや、ご自身の健康状態やご年齢などから、「退位」について私たち国民の理解を求められました。

そして平成31年4月30日をもって、皇太子殿下に譲位されましたが、人々は天皇陛下のお考えに賛同し、退位について共感を得ていたように感じました。

新しい天皇陛下が即位後、初めて行われる新嘗祭が「大嘗祭」であり、数ある祭祀の中でも最高の重儀とされています。

大嘗祭では、**繪服**・**鹿服**といった神さまの御召し物も奉られます。

繪服とは絹のことで鹿服とは麻のことです。鹿服は、古来より阿波国、つまり吉野川市より調達されており、御代替りに際し

では、麻植郡が大いに関わり貢献してきています。

9月2日に、美馬市の「NPO法人あらたえ」から、「阿波忌部鹿服調進協議会」が麻糸を受け取り、10日には山川町の山崎忌部神社において織り初め式が行われ、氏子から選ばれた織女7人が、約1カ月をかけて完成させた鹿服は、美馬市に戻ったあと皇居に調進されます。

御代替りにおいて執行される諸行事は、皇室・国家を挙げた重儀で、世界に類例のない誇れるべき日本の文化と想います。

また、阿波藍の日本遺産認定で藍文化を国内外に発信する好機と考えています。



### 【編集委員】

委員長 山添 純二  
副委員長 工藤 俊夫  
委員 細井 英輔  
委員 柴原 五男  
委員 枝澤 幹太  
委員 岡田 光男